

令和 7 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審 査 の 対 象.....	1
第3	審 査 の 期 間.....	1
第4	審 査 の 方 法.....	1
第5	審 査 の 結 果.....	1
第6	審 査 の 概 要.....	2
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営成績.....	6
4	財政状態.....	8
第7	総 括 的 意 見.....	12
①	業務状況.....	12
②	経営状況等	12
③	財政状況等	12
④	水道料金の収納及び滞納対策状況.....	13
⑤	施設の維持管理.....	13
む す び		13
決 算 審 査 資 料		
第1表	予算決算対照比率表	15
1	収益的収支.....	15
2	資本的収支.....	17
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)	19
第4表	財務分析表	20
第5表	キャッシュ・フロー計算書前年度推移	21

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和7年度 木津川市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月3日まで

第4 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和7年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区内人口	78,734 人	79,116 人	△ 382 人	△0.5%
年 度 末 給 水 人 口	78,682 人	79,064 人	△ 382 人	△0.5%
年 度 末 給 水 戸 数	33,749 戸	33,505 戸	244 戸	0.7%
普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	0.0%
一 日 最 大 配 水 量	25,026 m ³	25,201 m ³	△ 175 m ³	△0.7%
年 間 配 水 量	8,531,796 m ³	8,509,895 m ³	21,901 m ³	0.3%
年 間 自 己 水 量	3,277,104 m ³	3,490,578 m ³	△ 213,474 m ³	△6.1%
年 間 受 水 量	5,254,692 m ³	5,019,317 m ³	235,375 m ³	4.7%
一 日 平 均 配 水 量	23,375 m ³	23,315 m ³	60 m ³	0.3%
年 間 給 水 量	7,833,745 m ³	7,875,168 m ³	△ 41,423 m ³	△0.5%
一 日 平 均 給 水 量	21,462 m ³	21,576 m ³	△ 114 m ³	△0.5%
年 間 有 収 水 量	7,833,745 m ³	7,875,168 m ³	△ 41,423 m ³	△0.5%
有 収 水 量 率	91.8 %	92.5 %	△ 0.7 P	△0.8%
年 度 末 職 員 数	25 人	25 人	0 人	0.0%

(注) 年度末職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

令和7年度末の給水人口は、7万8,682人で、前年度と比べ、382人(0.5%)減少した。減少の要因は、木津川市の人口が減少したことによるものである。

年間配水量は、853万1,796m³で、前年度と比べ、21,901m³(0.3%)増加している。このうち、年間自己水量は327万7,104m³で、前年度より21万3,474m³(6.1%)減少し、京都府営水道等からの年間受水量は525万4,692m³で、前年度と比べ、23万5,375m³(4.7%)増加している。

また、年間給水量は、783万3,745m³で、前年度と比べ、4万1,423m³(0.5%)減少し、有収水量率は91.8%で、前年度と比べ、0.7ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

最近３年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
配水能力(㎥／日)	３０,７００	３０,７００	３０,７００
施設利用率(%)	７６.１	７５.９	７６.２
最大稼働率(%)	８１.５	８２.１	８４.０
負 荷 率(%)	９３.４	９２.５	９０.７

(注)施設利用率＝１日平均配水量÷１日配水能力×１００

最大稼働率＝１日最大配水量÷１日配水能力×１００

負 荷 率＝１日平均配水量÷１日最大配水量×１００

１日当たりの配水能力は、３万７００㎥／日で前年度と比べ変わりはないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は７６.１％で、前年度と比べ、０.２ポイント上昇している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は８１.５％で、前年度と比べ、０.６ポイント低下している。また、施設の効率性を示す負荷率は９３.４％で、前年度と比べ、０.９ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
供 給 単 価 (A) (円)	１５３.３１	１５２.９２	１５２.５４
給 水 原 価 (B) (円)	１７２.７６	１６３.４３	１５９.５１
利 益 (A) － (B) (円)	△１９.４５	△１０.５１	△６.９７
利益率(A)／(B)×１００(%)	８８.７	９３.６	９５.６

(注)供給単価＝給水収益(税抜)÷年間有収水量

給水原価＝〔(総費用－長期前受金戻入－特別損失)－受託工事費〕(税抜)÷年間有収水量

１㎥当たりの供給単価は１５３円３１銭で、前年度と比べ３９銭(０.３％)上昇している。一方、給水原価も１７２円７６銭で、前年度と比べ９円３３銭(５.７％)上昇している。この結果、１９円４５銭の差損となり、前年度の差損１０円５１銭から８円９４銭悪化し、利益率(料金回収率)も８８.７％となり、４.９ポイント悪化している。

この主な要因は、浄水場等施設の修繕費や京都府営水道等の受水費、固定資産取得に係る減価償却費が増加したことなどにより、給水原価が上昇したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和7年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,315,096,000	1,325,377,546	10,281,546	100.8%
給水収益	1,311,297,000	1,321,125,036	9,828,036	100.7%
受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
他会計負担金	1,882,000	1,882,000	0	100.0%
その他営業収益	1,916,000	2,370,510	454,510	123.7%
営業外収益	565,362,000	574,362,036	9,000,036	101.6%
受取利息	1,000	307	△ 693	30.7%
下水道負担金	56,985,000	56,674,192	△ 310,808	99.5%
他会計負担金	7,370,000	7,370,000	0	100.0%
他会計補助金	18,000	140,980	122,980	783.2%
長期前受金等戻入	497,149,000	497,227,451	78,451	100.0%
引当金戻入益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
雑収益	3,838,000	12,949,106	9,111,106	337.4%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	1,880,459,000	1,899,739,582	19,280,582	101.0%
前年度収入合計	1,949,887,000	1,950,715,243	828,243	100.0%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,593万4,028円を含む。なお、還付消費税額は515万8,466円である。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,979,582,000	1,915,783,527	96.8%	0	63,798,473
原水及び浄水費	826,610,000	801,604,282	97.0%	0	25,005,718
配水及び給水費	188,871,000	158,583,339	84.0%	0	30,287,661
総係費	170,024,000	163,148,069	96.0%	0	6,875,931
減価償却費	792,087,000	790,566,988	99.8%	0	1,520,012
資産減耗費	1,940,000	1,880,849	97.0%	0	59,151
その他営業費用	50,000	0	0.0%	0	50,000
営業外費用	30,287,000	20,282,810	67.0%	0	10,004,190
支払利息	20,286,000	20,282,810	100.0%	0	3,190
雑支出	10,001,000	0	0.0%	0	10,001,000
特別損失	545,000	116,787	21.4%	0	428,213
過年度損益修正損	545,000	116,787	21.4%	0	428,213
予備費	2,877,000	0	0.0%	0	2,877,000
予備費	2,877,000	0	0.0%	0	2,877,000
支 出 合 計	2,013,291,000	1,936,183,124	96.2%	0	77,107,876
前年度支出合計	1,903,583,000	1,891,341,198	99.4%	0	12,241,802

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,574万3,286円を含む。

税込収益的収入は、予算額18億8,045万9,000円に対して、決算額は18億9,973万9,582円で、収入率は101%となっている。

主な収入は、営業収益では、給水収益(水道料金)となっており、営業外収益では、長期前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出は、予算額20億1,329万1,000円に対して、決算額は19億3,618万3,124円で、96.2%の執行率となっている。

主な支出は、営業費用では、動力費や受水費、維持管理等に係る委託料及び資産の減価償却費などとなっており、営業外費用では、企業債支払利息などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和7年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
諸 分 担 金	42,554,000	50,312,146	7,758,146	118.2%
工 事 負 担 金	16,728,000	16,415,900	△ 312,100	98.1%
企 業 債	7,400,000	7,400,000	0	100.0%
他 会 計 出 資 金	20,400,000	20,400,000	0	100.0%
他 会 計 補 助 金	430,000	430,000	0	100.0%
基 金 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	0	100.0%
収 入 合 計	387,512,000	394,958,046	7,446,046	101.9%
前年度収入合計	124,852,000	124,974,660	122,660	100.1%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税457万3,831円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	832,752,000	583,904,202	70.1%	147,549,000	101,298,798
企 業 債 償 還 金	89,872,000	89,868,377	100.0%	0	3,623
予 備 費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	925,624,000	673,772,579	72.8%	147,549,000	104,302,421
前年度支出合計	603,040,000	464,831,798	77.1%	127,200,000	11,008,202

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,985万2,243円を含む。

税込資本的収入は、予算額3億8,751万2,000円に対し、決算額は3億9,495万8,046円で、収入率は101.9%である。

一方、税込資本的支出は、予算額9億2,562万円4,000円に対して、決算額は6億7,377万2,579円、執行率は72.8%である。

また、不用額は1億430万2,421円で、予算額に対する割合は11.3%となっており、翌年度繰越額は1億4,754万円9,000円となっている。

主な収入は、基金繰入金や諸分担金、一般会計からの出資金である。

主な支出は、建設改良費の5億8,390万4,202円である。また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和7年度末の企業債未償還残高は、14億9万198円となっている。

資本的収入のうち、翌年度以降の支出の財源充当額3億円を除いた資本的収支の差引不足額5億7,881万4,533円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,527万8,412円及び過年度分損益勘定留保資金5億3,353万6,121円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和7年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益17億6,898万277円に対し、総費用は18億5,070万2,231円で、差引き8,172万1,954円の純損失となっている。

令和5年度を基準に推移を見ると、総収益が0.1ポイント、総費用も5.7ポイント上昇している。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	す う 勢 率	金 額 (B)	す う 勢 率	(A) - (B)	総収支比率
7	1,768,980,277	100.1	1,850,702,231	105.7	△81,721,954	95.6
6	1,824,742,189	103.2	1,786,575,425	102.0	38,166,764	102.1
5	1,767,733,936	100.0	1,750,708,692	100.0	17,025,244	101.0

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益(a)	1,768,980,277	1,824,742,189	△ 55,761,912	△3.1%
営業収益	1,205,268,769	1,209,148,540	△ 3,879,771	△0.3%
営業外収益	563,711,508	561,154,959	2,556,549	0.5%
特別利益	0	54,438,690	△ 54,438,690	△100.0%
水道事業費用(b)	1,850,702,231	1,786,575,425	64,126,806	3.6%
営業費用	1,830,050,858	1,757,989,988	72,060,870	4.1%
営業外費用	20,545,203	22,197,557	△ 1,652,354	△7.4%
特別損失	106,170	6,387,880	△ 6,281,710	△98.3%
予備費	0	0	0	—
差 引 額 (a)-(b)	△ 81,721,954	38,166,764	△ 119,888,718	—

令和7年度の総収益17億6,898万277円の内訳は、営業収益が12億526万8,769円で、前年度の12億914万8,540円と比べ、387万9,771円(0.3%)の減収となっている。減収の主な要因は、市の人口減少による給水収益の減収によるものである。

また、営業外収益は5億6,371万1,508円で、前年度の5億6,115万4,959円と比べ、255万6,549円(0.5%)の増収となっている。増収の主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

特別利益については、前年度においては過年度分の消費税修正申告等を行ったことによる消費税還付があったが、今年度では皆減となっている。

一方、総費用18億5,070万2,231円の内訳は、営業費用が18億3,005万858円で、前年度の17億5,798万9,988円と比べ、7,206万870円(4.1%)の支出増となっている。この主な要因は、浄水場等施設の修繕費や京都府営水道等の受水費の増加、固定資産取得に係る減価償却費が増加したことによるものである。

また、営業外費用は2,054万5,203円で、前年度の2,219万7,557円と比べ、165万2,354円(7.4%)の支出減となっている。この主な要因は、企業債の償還が進み、利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和7年度は8,172万1,954円の税抜純損失であった。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和7年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	24,200,984,949	24,447,725,221	△ 246,740,272	△1.0%
土 地	3,961,205,189	3,961,205,189	0	0.0%
建 物	505,285,095	522,327,973	△ 17,042,878	△3.3%
構 築 物	17,804,265,472	18,233,959,178	△ 429,693,706	△2.4%
機 械 及 び 装 置	1,165,555,975	966,562,578	198,993,397	20.6%
車 両 運 搬 具	5,791,579	4,288,319	1,503,260	35.1%
器 具 備 品	21,063,625	26,669,545	△ 5,605,920	△21.0%
建 設 仮 勘 定	737,818,014	732,712,439	5,105,575	0.7%
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0%
投資その他の資産(c)	2,582,648,021	2,882,648,021	△ 300,000,000	△10.4%
基 金	2,582,648,021	2,882,648,021	△ 300,000,000	△10.4%
流 動 資 産(d)	3,191,814,764	3,059,598,319	132,216,445	4.3%
現 金 預 金	2,440,738,253	2,730,662,701	△ 289,924,448	△10.6%
未 収 金	263,142,293	296,043,918	△ 32,901,625	△11.1%
貸倒引当金(△)	△ 9,920,351	△ 14,208,475	4,288,124	△30.2%
貯 蔵 品	18,890,569	19,116,175	△ 225,606	△1.2%
前 払 金	478,964,000	27,984,000	450,980,000	1,611.6%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	29,976,286,272	30,390,810,099	△ 414,523,827	△1.4%

資産合計は299億7,628万6,272円で、前年度と比べ、4億1,452万3,827円(1.4%)減少している。

この内訳は、有形固定資産で、建物が1,704万2,878円(3.3%)、構築物が4億2,969万3,706円(2.4%)、器具備品が560万5,920円(21.0%)減少し、機械及び装置が1億9,899万3,397円(20.6%)、車両運搬具が150万3,260円(35.1%)、建設仮勘定が510万5,575円(0.7%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和7年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

また、流動資産では前年度と比べ、現金預金が2億8,992万4,448円(10.6%)、未収金が3,290万1,625円(11.1%)減少している。

流動資産が減少した主な要因は、建設改良工事に係る前払いを行ったことなどにより、現金預金が減少したためである。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
固定負債(a)	1,582,986,519	1,665,615,756	△ 82,629,237	△5.0%
企 業 債	1,310,060,961	1,392,690,198	△ 82,629,237	△5.9%
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	567,538,165	414,897,559	152,640,606	36.8%
企 業 債	90,029,237	89,868,377	160,860	0.2%
未 払 金	356,804,493	205,063,875	151,740,618	74.0%
賞 与 等 引 当 金	15,612,615	14,149,660	1,462,955	10.3%
修 繕 引 当 金	662,700	2,600,000	△ 1,937,300	△74.5%
そ の 他 預 り 金	104,429,120	103,215,647	1,213,473	1.2%
繰延収益(c)	13,099,950,905	13,223,164,147	△ 123,213,242	△0.9%
長 期 前 受 金	28,480,499,795	28,115,677,745	364,822,050	1.3%
長期前受金収益化累計額	△ 15,380,548,890	△ 14,892,513,598	△ 488,035,292	3.3%
資本金(d)	4,602,838,013	4,582,438,013	20,400,000	0.4%
自 己 資 本 金	4,602,838,013	4,582,438,013	20,400,000	0.4%
剰余金(e)	10,122,972,670	10,504,694,624	△ 381,721,954	△3.6%
資 本 剰 余 金	9,363,093,927	9,663,093,927	△ 300,000,000	△3.1%
利 益 剰 余 金	759,878,743	841,600,697	△ 81,721,954	△9.7%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	29,976,286,272	30,390,810,099	△ 414,523,827	△1.4%

負債・資本合計は299億7,628万6,272円で、前年度と比べ、4億1,452万3,827円(1.4%)減少している。

この内訳は、流動負債が1億5,264万606円(36.8%)、資本金が2,040万円(0.4%)増加し、固定負債が8,262万9,237円(5.0%)、繰延収益が1億2,321万3,242円(0.9%)、剰余金が3億8,172万1,954円(3.6%)、減少している。

負債・資本の減少の要因は、繰延収益の長期前受金収益化累計額が増加したこと、また、基金の取り崩しによる資本剰余金の減少によるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである

(単位：％)

区 分	令和 7年度	令和 6年度	類 似 団 体 平均 (R6)	算 式
総 収 支 比 率	95.6	102.1	106.85	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	95.6	99.4	107.61	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	65.9	68.8	95.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	92.8	93.2	73.31	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.1	91.2	90.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	562.4	737.4	326.02	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	46.7	45.4	—	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$

(注) 1 令和7年度及び令和6年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和6年度水道事業経営指標(給水人口5万人以上10万人未満)」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100％未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100％以上が望ましい。

令和7年度は95.6％で、前年度と比べ、6.5ポイント悪化した。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100％未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和7年度は95.6％で、修繕費や受水費などの増により支出が増加し、一方、給水収益などの収益は減少したため、前年度と比べ、3.8ポイント悪化となった。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和7年度は65.9%で、前年度と比べ2.9ポイント悪化し、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和7年度は92.8%で、前年度と比べ0.4ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和7年度は91.1%で、前年度と比べ0.1ポイント良化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和7年度は562.4%で、前年度と比べ175.0ポイント悪化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和7年度は46.7%で、前年度と比べ1.3ポイント悪化している。

第7 総括的意見

令和7年度の本津川市水道事業は、市の人口減少に伴い給水人口は7万8,682人となり、前年度から382人(0.5%)減少したことで給水収益が減収し、一方、浄水場等の施設の修繕費、受水量増加による受水費などの費用は増加したため、経常収支比率は、前年度と比べ、3.8ポイント悪化となった。

① 業務状況

令和7年度の年間配水量は、853万1,796 m^3 で、前年度と比べ、2万1,901 m^3 (0.3%)増加している。このうち、年間自己水量は327万7,104 m^3 で、前年度より21万3,474 m^3 (6.1%)減少し、一方で京都府営水道等からの受水量は525万4,692 m^3 で、前年度と比べ23万5,375 m^3 (4.7%)増加している。

また、年間給水量は783万3,745 m^3 で、前年度と比べ、4万1,423 m^3 (0.5%)減少し、有収水量率は91.8%で0.7ポイント減少している。

建設改良事業においては、令和4年度からの山城浄水場の全面更新工事を継続して行うとともに、令和7年度は777.1mの水道管の布設替工事が施工された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業及び有収水量率の向上に繋がる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和7年度の経営状況は、収益的収支では、総収益17億6,898万277円に対し、総費用は18億5,070万2,231円となり、差引き8,172万1,954円の税抜純損失を計上し、当年度は赤字が発生している。赤字額については、前年度繰越利益剰余金により補てんされている。

また、資本的収支では、税込の資本的収入が9,495万8,046円（翌年度以降の支出の財源に充当する額3億円を除く）、資本的支出が6億7,377万2,579円となり、不足額は5億7,881万4,533円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり172円76銭で、これに対する供給単価は153円31銭となっている。

この結果、給水原価と供給単価の差が、前年度の10円51銭の差損から8円94銭悪化し、19円45銭の差損となっている。直近で最も利益率（料金回収率）が高かった令和2年度（100%）と比べ11.3ポイント低下し、近年徐々に悪化してきていることから、安定的な運営ができるよう経営改善に努めていただきたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.8%で、前年度と比べ0.4ポイント悪化している。

事業の収益性を見る営業収支比率は65.9%で、前年度に比べ、2.9ポイント悪化している。依然として営業損失が生じていることに加え、経常収支比率についても95.

6 %で、前年度と比べ3.8ポイント悪化し、経常損失まで生じていることから、一層の費用縮減に努められたい。

④ 水道料金の収納及び滞納対策状況

水道料金の令和8年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の料金調定額に対して、納入済の10.5か月分相当の料金徴収として86.1%、滞納繰越分80.8%で、全体では、85.3%の収納率となっており、前年度の3月末現在と比べ、現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分で2.9ポイント、全体でも0.6ポイント良化している。なお、納入手続きの完了していない1.5か月分相当を含む現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は、前年度末と比べ、950万3,356円減少し、2億2,417万3,550円となっている。

水道料金の滞納対策については、民間事業者へ滞納対策支援事務の委託を行うことで、個別訪問や電話等による催告を強化し、積極的な納付相談による分納誓約の締結の実施などにより滞納者への納付意識を高め、全額納付や一部入金に繋がり、一定の成果が得られている。今後も民間事業者と連携し、継続して滞納対策の取組を進めるとともに、分納誓約に基づく納付が計画的に執行されるよう適切な徴収管理に努められたい。

なお、公平性の観点から、納付資力があるにも関わらず納付に応じない悪質な滞納者には給水停止処分を行い、支払督促等の民事訴訟の実施についても検討されたい。やむを得ず債権放棄に至った場合は、その経過や理由について明確な整理区分等を行われたい。

民間事業者が委託業務により取り扱う個人情報については、細心の注意を払い、管理を徹底されたい。

⑤ 施設の維持管理

水道施設においては、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、53.2%と前年度より1.2ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、21%と前年度より0.8ポイント増加し、施設の老朽化が進んでいる。管路総延長に対する当該年度の更新延長の割合を示す管路更新率については、0.1%と前年度より0.3ポイント減少している。今後、吐師受水場や観音寺浄水場などの施設の更新が計画されていることから、経営状況を勘案しながら、効果的な水道施設の更新に取り組まれたい。

また、安全な水道水の提供のため、水質検査等を適正に計画・実施し、水質管理の徹底に努めるとともに、影響を及ぼすと考えられる水質汚染の発生等に関しては、迅速かつ適切な対応を行われたい。

む す び

水道事業を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化や節水機器の普及など、社会状況の変化による水需要の減少に加え、物価高騰に伴う経費の増加や老朽化が進む施設の更新、地震等の自然災害への対応など、全国的に厳しい経営状況となる中、本市においても、令和7年度は、収益性を示す財務分析の各指標などがさらに悪化している。

このような状況にあっても、水道事業は市民生活や経済活動に直結する重要なライフラインであり、安全・安心な水を安定して供給し続ける責務と、持続的かつ安定的な経営が求められる。

今後、事務を進めるにあたっては、本市の水道事業の将来を見据え、目指すべき方向性や具体的施策を示した「木津川市新水道ビジョン」に基づき、進捗評価・見直しを行うとともに、活用可能な国からの補助金等の動向を見極め、財源確保に努められたい。

また、公営企業の基本原則である「料金収入をもって経営を行う独立採算制」に留意して、今後増大する施設等の更新費用に見合う給水収益を確保するために、第1段階として令和8年4月から水道料金を引き上げたことは評価できるが、予定する水道料金の第2段階の引き上げについては十分な検討を行い、効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化に努められたい。そのためにも、市民に対して広報などを通じ水道事業の経営の仕組みや状況について正しい知識を提供し、現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7年度	6年度
営業収益	1,315,096,000	69.9	1,328,723,000	68.1	1,325,377,546	69.8	1,329,586,102	68.2	100.8	100.1
給水収益	1,311,297,000	69.7	1,324,718,000	67.9	1,321,125,036	69.5	1,324,728,262	67.9	100.7	100.0
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計負担金	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	1,916,000	0.1	2,122,000	0.1	2,370,510	0.1	2,975,840	0.2	123.7	140.2
営業外収益	565,362,000	30.0	566,619,000	29.1	574,362,036	30.2	566,690,451	29.1	101.6	100.0
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	307	0.0	598	0.0	30.7	59.8
下水道負担金	56,985,000	3.0	58,543,000	3.0	56,674,192	3.0	58,546,120	3.0	99.5	100.0
他会計負担金	7,370,000	0.4	8,003,000	0.4	7,370,000	0.4	7,529,000	0.4	100.0	94.1
他会計補助金	18,000	0.0	20,000	0.0	140,980	0.0	20,000	0.0	783.2	—
長期前受金等戻入	497,149,000	26.4	492,689,000	25.3	497,227,451	26.2	493,127,086	25.3	100.0	100.1
引当金戻入益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
雑収益	3,838,000	0.2	7,362,000	0.4	12,949,106	0.7	7,467,647	0.4	337.4	101.4
特別利益	1,000	0.0	54,545,000	2.8	0	0.0	54,438,690	2.8	0.0	99.8
過年度損益修正益	1,000	0.0	54,545,000	2.8	0	0.0	54,438,690	2.8	0.0	99.8
合 計	1,880,459,000	100.0	1,949,887,000	100.0	1,899,739,582	100.0	1,950,715,243	100.0	101.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
営業費用	1,979,582,000	98.3	1,847,939,000	97.0	1,915,783,527	98.9	1,840,168,349	97.3	96.8	99.6
原水及び浄水費	826,610,000	41.1	762,623,000	40.1	801,604,282	41.4	760,556,223	40.2	97.0	99.7
配水及び給水費	188,871,000	9.4	149,360,000	7.8	158,583,339	8.2	148,190,130	7.8	84.0	99.2
総係費	170,024,000	8.4	151,014,000	7.9	163,148,069	8.4	146,596,076	7.8	96.0	97.1
減価償却費	792,087,000	39.3	784,592,000	41.2	790,566,988	40.8	784,590,497	41.5	99.8	100.0
資産減耗費	1,940,000	0.1	300,000	0.0	1,880,849	0.1	235,423	0.0	97.0	78.5
その他営業費用	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業外費用	30,287,000	1.5	46,987,000	2.5	20,282,810	1.0	44,716,639	2.4	67.0	95.2
支払利息	20,286,000	1.0	21,986,000	1.2	20,282,810	1.0	21,939,939	1.2	100.0	99.8
雑支出	10,001,000	0.5	25,001,000	1.3	0	0.0	22,776,700	1.2	0.0	91.1
特別損失	545,000	0.0	8,227,000	0.4	116,787	0.0	6,456,210	0.3	21.4	78.5
過年度損益修正損	545,000	0.0	8,227,000	0.4	116,787	0.0	6,456,210	0.3	21.4	78.5
予備費	2,877,000	0.1	430,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,877,000	0.1	430,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,013,291,000	100.0	1,903,583,000	100.0	1,936,183,124	100.0	1,891,341,198	100.0	96.2	99.4

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
資本的収入	387,512,000	100.0	124,852,000	100.0	394,958,046	100.0	124,974,660	100.0	101.9	100.1
諸分担金	42,554,000	11.0	91,705,000	73.5	50,312,146	12.7	91,779,960	73.4	118.2	100.1
工事負担金	16,728,000	4.3	12,611,000	10.1	16,415,900	4.2	12,658,700	10.1	98.1	100.4
企業債	7,400,000	1.9	0	0.0	7,400,000	1.9	0	0.0	100.0	—
他会計出資金	20,400,000	5.3	20,106,000	16.1	20,400,000	5.2	20,106,000	16.1	100.0	100.0
他会計補助金	430,000	0.1	430,000	0.3	430,000	0.1	430,000	0.3	100.0	100.0
基金繰入金	300,000,000	77.4	—	—	300,000,000	76.0	—	—	100.0	—

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
資本的支出	925,624,000	100.0	603,040,000	100.0	673,772,579	100.0	464,831,798	100.0	72.8	77.1
建設改良費	832,752,000	90.0	502,396,000	83.3	583,904,202	86.7	367,189,536	79.0	70.1	73.1
企業債償還金	89,872,000	9.7	97,644,000	16.2	89,868,377	13.3	97,642,262	21.0	100.0	100.0
予備費	3,000,000	0.3	3,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度	7年度	6年度
1 営業費用	1,830,050,858	98.9	98.4	106.0	101.8	1 営業収益	1,205,268,769	68.1	66.3	99.5	99.9
原水及び浄水費	733,168,938	39.6	39.0	106.3	100.9	給 水 収 益	1,201,022,760	67.9	66.0	99.7	99.9
配水及び給水費	147,280,026	8.0	7.7	109.1	101.8	受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 係 費	157,154,057	8.5	7.8	122.2	108.8	他会計負担金	1,882,000	0.1	0.1	100.0	100.0
減 価 償 却 費	790,566,988	42.7	43.9	102.4	101.6	その他営業収益	2,364,009	0.1	0.2	59.0	74.1
資 産 減 耗 費	1,880,849	0.1	0.0	133.5	16.7						
その他営業費用	0	0.0	0.0	皆減	皆減	2 営業外収益	563,711,508	31.9	30.8	101.2	100.8
						受 取 利 息	307	0.0	0.0	15,350.0	29,900.0
2 営業外費用	20,545,203	1.1	1.2	85.7	92.6	下水道負担金	51,529,992	2.9	2.9	97.1	100.3
支 払 利 息	20,282,810	1.1	1.2	85.8	92.8	他会計負担金	7,370,000	0.4	0.4	101.4	103.6
雑 支 出	262,393	0.0	0.0	82.9	81.4	他会計補助金	140,980	0.0	0.0	皆増	皆増
						長期前受金等戻入	497,227,451	28.1	27.0	121.4	120.4
3 特別損失	106,170	0.0	0.4	皆増	皆増	雑 収 益	7,442,778	0.4	0.4	128.2	124.8
過年度損益修正損	106,170	0.0	0.4	皆増	皆増						
						3 特別利益	0	0	3.0	—	皆増
						特 別 利 益	0	0	3.0	—	皆増
計	1,850,702,231	100.0	100.0	105.7	102.0	計	1,768,980,277	100.0	100.0	100.1	103.2
純 利 益	0	—	—	—	—	純 損 失	81,721,954	—	—	—	—
合 計	1,850,702,231	—	—	—	—	合 計	1,850,702,231	—	—	—	—

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜) (単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度	7年度	6年度
1 固定資産	26,784,471,508	89.4	89.9	96.5	98.5	1 固定負債	1,582,986,519	5.3	5.5	90.2	94.9
有形固定資産	24,200,984,949	80.7	80.4	97.3	98.3	企 業 債	1,310,060,961	4.4	4.6	88.4	93.9
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—
投資その他の資産	2,582,648,021	8.6	9.5	89.6	100.0	修 繕 引 当 金	272,925,558	0.9	0.9	100.0	100.0
2 流動資産	3,191,814,764	10.6	10.1	103.6	99.3	2 流動負債	567,538,165	1.9	1.4	124.6	91.1
現 金 預 金	2,440,738,253	8.1	9.0	87.8	98.2	企 業 債	90,029,237	0.3	0.3	92.2	92.0
未 収 金	263,142,293	0.9	0.9	88.0	99.0	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—
貸倒引当金	△9,920,351	0.0	0.0	51.5	73.8	未 払 金	356,804,493	1.2	0.7	148.2	85.2
貯 蔵 品	18,890,569	0.1	0.1	97.6	98.8	賞与等引当金	15,612,615	0.1	0.0	99.5	90.2
前 払 金	478,964,000	1.6	0.1	34,707.5	2,027.8	修 繕 引 当 金	662,700	0.0	0.0	皆増	皆増
						その他預り金	104,429,120	0.3	0.3	103.2	102.0
						3 繰延収益	13,099,950,905	43.7	43.5	96.3	97.2
						長 期 前 受 金	28,480,499,795	95.0	92.5	101.7	100.4
						長期前受金 収益化累計額	△15,380,548,890	△51.3	△49.0	106.9	103.4
						4 資本金	4,602,838,013	15.4	15.1	100.9	100.4
						自 己 資 本 金	4,602,838,013	15.4	15.1	100.9	100.4
						5 剰余金	10,122,972,670	33.8	34.6	96.7	100.4
						資 本 剰 余 金	9,363,093,927	31.2	31.8	96.9	100.0
						利 益 剰 余 金	759,878,743	2.5	2.8	94.6	104.8
資 産 合 計	29,976,286,272	100.0	100.0	97.2	98.5	負債・資本合計	29,976,286,272	100.0	100.0	97.2	98.5

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。
すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分		7年度	6年度	5年度	算 式	備 考
1	経 常 利 益	千円 △81,616	千円 △9,884	千円 17,025	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2	累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填できなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総 収 支 比 率	% 95.6	% 102.1	% 101.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経 常 収 支 比 率	% 95.6	% 99.4	% 101.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営 業 収 支 比 率	% 65.9	% 68.8	% 70.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経 常 損 失 比 率	% 6.8	% 0.8	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 92.8	% 93.2	% 92.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固 定 資 産 対長期資本比率	% 91.1	% 91.2	% 91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流 動 比 率	% 562.4	% 737.4	% 676.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12	企業債償還元金 対減価償却額比率	% 11.4	% 12.4	% 12.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 9.2	% 9.9	% 10.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職 員 給 与 費 対料金収入比率	% 14.3	% 10.6	% 11.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	263,618,344	268,483,926	243,267,947
当年度純利益(△は純損失)	△81,721,954	38,166,764	17,025,244
減価償却費	790,566,988	784,590,497	771,913,370
固定資産除去費	1,655,243	0	1,385,044
引当金の増減額(△は減少)	△474,345	1,054,538	△875,409
長期前受金戻入額	△497,227,451	△493,127,086	△490,720,287
受取利息	△307	△598	△2
支払利息	20,282,810	21,939,939	23,645,788
未収金の増減額(△は増加)	28,613,501	△2,072,610	△38,485,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	225,606	235,423	△22,210
前払金の増減額(△は増加)	0	△26,604,000	△1,380,000
未払金の増減額(△は減少)	20,767,283	△35,754,267	△35,183,066
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,213,473	1,994,667	19,610,510
小 計	283,900,847	290,423,267	266,913,733
利息の受取額	307	598	2
利息の支払額	△20,282,810	△21,939,939	△23,645,788
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,474,415	△241,205,515	△191,451,189
有形固定資産の取得による支出	△403,078,624	△337,730,549	△271,606,247
諸分担金等による収入	62,154,209	96,525,034	80,155,058
一般会計からの繰入金による収入	430,000	0	0
基金の取り崩しによる収入	300,000,000	0	0
前払金の増減額(△は増加)	△450,980,000	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,068,377	△77,536,262	△69,661,701
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,400,000	0	8,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△89,868,377	△97,642,262	△98,080,701
他会計からの出資による収入	20,400,000	20,106,000	19,819,000
資金の増加額(又は減少額)	△289,924,448	△50,257,851	△17,844,943
資金期首残高	2,730,662,701	2,780,920,552	2,798,765,495
資金期末残高	2,440,738,253	2,730,662,701	2,780,920,552